

第 2 回食の安全推進のための意見交換会議事録

平成 30 年 2 月 20 日 (火)

県庁西館 4 階健康福祉部会議室

(出席者から出された質疑及び意見を中心として)

資料 1	現「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」の進捗状況(事務局)
資料 2	第 1 回食の安全推進のための意見交換会(H29.12.13)議事録(事務局)
資料 3	新「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」(案)の策定(事務局)
資料 4	新「しずおか食の安全推進のためのアクションプラン」(案)の管理指標(事務局)を通して
発言者	内容及び回答
静岡県生活協同組合連合会専務理事	GAP 及び HACCP の推進については、大変意義のある施策だと感じた。ただ、小規模の農家や食品事業者にとっては、認証取得などは大きな負担だと思う。目標数の設定について伺いたい。
地域農業課 課長	2021 年度 GAP 認証取得農場数 4,500 と目標設定してあるが、最終的には 5,000 農場まで GAP 認証取得を推進していきたい。5,000 とは、本県の担い手農業者数であり、担い手の人数だけは GAP を取得して頂けるよう推進してまいります。 JGAP、GLOBAL G. A. P は毎年経費がかかってきます。一方、県のしずおか農林水産物認証は経費がかからないので、初めて GAP に取組む農家にとっては、しずおか農林水産物認証から取組んで頂きたい。そこで十分できるようでしたら、必要に応じて、段階的に JGAP、GLOBAL G. A. P へ進んでいてもらいたい。誰しも、JGAP、GLOBAL G. A. P をとってもらいたいというのは、われわれの考えではありません。
衛生課長	HACCP に基づく衛生管理については、現在、厚生労働省において全ての食品事業者を対象とした制度化が進められている。制度化のあたっては、事業者の従業員等の規模、業種等に応じた HACCP による衛生管理の実施が求められ、小規模事業者や一定の業種は、実現可能性を十分に配慮した多様な(B)基準を設けることとしている。 現在、県内では約 5,000 の食品製造業者のうち、既に HACCP が導入されている施設が約 400 施設ある。そこで、2021 年度まで毎年 400 施設以上(計 1,600 以上、全体の約 35%) に対して HACCP 導入にむけた必要な支援を進めてまいります。
静岡県漁業協同組合連合会指導担当参事	GAP 認証がオリンピック会場への食材納入の条件と聞いている。一方、水産業界においては、資源・環境・社会の側面を包括的に評価し、「持続可能な漁業のための原則と基準」に適合を満たす「MSC 漁業認証」があるが、認証を取得している漁業者はごく一部に限られる。今後、どの様になるのか、ご存知でしたら教えてほしい。
水産振興課 課長	県内の「MSC 漁業認証」を取得している漁業者は、ごく一部で大規模の漁業者に限られている。2021 年度に向けては、まずは、県外水産関係者に対して、HACCP を意識した衛生管理を推進してまいります。

発言者	内容及び回答
<p>静岡県消費者団体連盟会長</p> <p>お茶振興課課長代理</p>	<p>(資料1) アクションプラン進捗状況の中で、平成26年度、「不適正な表示商品の排除(お茶)」実績が3%と記載されている。どのような不適切表示だったのか。</p> <p>現在、詳細な資料がないので、後日回答させてください。</p> <p>(事務局を通じて2月26日回答)</p> <p>H26年度は、買取調査をした緑茶商品40点のうち、1点の商品について、一括表示の全項目が欠落していたため、不適正な表示割合が3%となりました。この商品の販売者には、改善の指導を行った結果、改善の報告があり、一括表示の内容を確認しました。</p>
<p>静岡県立大学教授</p> <p>林業振興課 班長</p> <p>静岡県立大学教授</p> <p>衛生課長</p> <p>静岡県立大学教授</p> <p>地域農業課 課長</p> <p>衛生課長</p>	<p>(資料1) アクションプラン進捗状況の中で、「農産物直売所等におけるしいたけ品質表示内容指導」の適正な表示割合(目標100%)が、70~80%で推移しているように見える。どんな要因があるのか教えてほしい。</p> <p>本事業は、農産物直売所等を巡回し、適正な表示がされていない場合は周知チラシの配布等により説明と指導を実施するものである。小規模販売所で生産者自身が包装して販売している場合等において、他作物用のラベルを流用したため必要な表示項目を満たしていないケース等が散見され、目標値が未達成です。今後も、適正表示がなされるよう、販売店の巡回指導に加え、生産者に対する啓発を強化していく必要がある。</p> <p>(資料1) アクションプラン進捗状況の中で、「食品衛生推進員活動事業」の延べ指導件数(目標65,000件)は、9万件から6万5千台と幅があるが、これは食中毒事件数が多い年、少ない年に応じて変動したものか。</p> <p>食品衛生推進員は、保健所に配置された食品衛生監視員による監視指導とは別に、食中毒発生の防止と地域における食品衛生の向上に関する自主的な活動を広く行う者で県が委嘱した者である。主な活動は、飲食店営業等に対する指導、助言、相談や地域の責任者としての連絡調整である。</p> <p>県としては、65,000件を最低巡回指導数として事業を実施してきた。</p> <p>GAPの推進(累計4,500農場)及びHACCP導入支援食品事業者(毎年400施設)の分母についても一度確認したい。</p> <p>県内には約6万の農場ある。本県の担い手農業者5,000人を対象に、2021年度までにGAP認証取得農場数4,500を目標と設定した。</p> <p>現在、県内では約5,000の食品製造業者ある。うち、既にHACCPが導入されている施設が約400施設ある。2021年度まで毎年400施設以上(計1,600以上、全体の約35%)に対してHACCP導入にむけた必要な支援を行う。</p>

資料5 景品表示法に基づく表示等の適正化(県民生活課) 資料6 機能性表示食品制度への対応(新産業集積課) 資料7 G A P (農業生産工程管理) 認証取得の推進(地域農業課) 資料8 安全・安心な静岡茶の取組 (お茶振興課) 資料9 「食の安全推進」に係る県教育委員会の取組 (教育委員会)	
を通して	
発言者	内容及び回答
静岡県消費者団体連盟会長	機能性表示食品の届出の約3割が静岡県で、多くの届出が消費者庁になされているがわかった。 一般的な消費者は、トクホ（特定保健用食品）が、科学的根拠について消費者庁で審査を受けている一方、機能性表示食品は、事業者の責任のもと、安全性及び機能性の科学的根拠等について消費者庁に届けられたものであって、その科学的根拠については、消費者庁の個別審査を受けていないことを知らない。 また最近は、「おなかの調子を整える」と表示された難消化性デキストリンを含む清涼飲料水が多く販売されている。 いわゆるその他の健康食品を含め、消費者が正しい知識やバランスのよい食事の推奨なども情報提供していただきたい。
衛生課長 (補足) 幹事長	今後も機能性表示食品制度の説明会やタウンミーティング等を通じて、トクホと機能性表示食品などの違いなど、必要な啓発を行ってまいります。 現在、トクホとして、新規の成分が申請される数は非常に少なくなってきた一方、難消化性デキストリンを含め、既に科学的根拠の審査を終えた成分の申請が多いため、多様な商品が流通していると聞いている。
静岡県生活協同組合連合会専務理事	消費者の中には、機能性表示食品を大量に摂取すれば健康効果を期待できると認識している方も多い。消費者への情報提供の中では、食品制度以外にも表示されている保健の効果に対して過大な期待をしないこと、過剰摂取しないよう啓発してほしい。
衛生課長	承知しました。様々な機会や媒体を利用し、消費者にむけて情報発信に努めてまいります。
静岡県消費者団体連盟会長	資料8「安全・安心な静岡茶への取組」の中で、「環境に優しい栽培」という文言が使われている。なにをもって、「環境に優しい」かが分かりにくいので、もう少し具体的な栽培方法などを記載してくれればありがたい。
お茶振興課 課長代理	県は、施肥基準をかなり低めに設定し、窒素リン酸カリウムの量や住宅環境等を配慮した栽培方法がある。分かりにくいという指摘は真摯に受け止めます。

発言者	内容及び回答
<p data-bbox="148 181 306 338">(一社) 静岡県食品衛生協会事務局長</p> <p data-bbox="148 387 280 421">衛生課長</p>	<p data-bbox="363 181 1246 215">学校給食施設における HACCP 状況などについて教えてほしい。</p> <p data-bbox="331 387 1442 584">学校給食施設については、従来から文部科学省、厚生労働省に基づくガイドラインやマニュアルに基づき、衛生管理記録が作成されている。HACCP 制度化後、学校給食施設に B 基準が適用されるか否かは分かりませんが、給食センターにおいては、HACCP の考えに基づいた衛生管理なされていると考えております。</p>
<p data-bbox="148 598 306 669">静岡県立大学教授</p> <p data-bbox="148 801 280 835">衛生課長</p>	<p data-bbox="331 598 1442 754">消費者教育に関連して、認定証、ライセンスなどを配付することで、教育的効果を高める方法がある。厚生労働省のホームページにも食の安全に関する学生向けのクイズがあり、合格すると認定証が印刷できるページがある。参考にしたらどうか。</p> <p data-bbox="343 801 1386 835">ありがとうございます。今後の消費者啓発の参考とさせていただきます。</p>
<p data-bbox="148 889 306 960">静岡県立大学教授</p> <p data-bbox="148 1010 280 1043">衛生課長</p>	<p data-bbox="331 889 1442 960">各施策の重要だが、食品衛生監視員をはじめとする県職員の人材育成にも食の安全推進のために重要ですので、お願いしたい。</p> <p data-bbox="331 1010 1442 1126">保健所に配置された食品衛生監視員は現在約 100 名おり、今後とも HACCP に基づく衛生管理の推進のため、必要な研修等を実施し、人材育成に努めてまいります。</p>
<p data-bbox="148 1180 306 1337">静岡県生活協同組合連合会専務理事</p> <p data-bbox="148 1386 280 1420">衛生課長</p>	<p data-bbox="331 1180 1442 1337">「ちゃっぴーの食品安全インフォメーション」を見ている。「食中毒に注意しましょう」という啓発も重要だが、タウンミーティングや出前講座に参加できない県民に向けて、食品表示の見方や食の安全のミニ知識なども配信したらどうか。</p> <p data-bbox="331 1386 1442 1543">「ちゃっぴーの食品安全インフォメーション」は、設置場所を増やし、より身近な場所で食の安全の情報が入手できる媒体として推進してまいります。配信する内容についても、引き続き、県民にとって興味を持って頂ける情報の発信を努めてまいります。</p>